



環境省の取組について

環境省 地球環境局
地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室

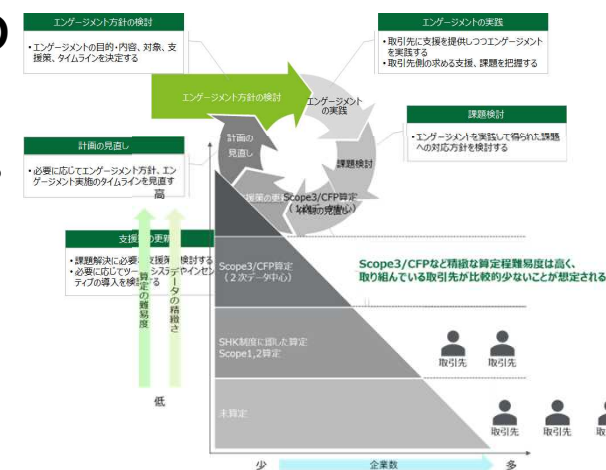


① バリューチェーン全体の脱炭素化（エンゲージメントガイド）

- 本年度成果を取りまとめ、企業が取引先に対し、エンゲージメントを進めるための方法論についてまとめている「バリューチェーン脱炭素化のためのエンゲージメント実践ガイド」をアップデート予定

バリューチェーン脱炭素化のためのエンゲージメント実践ガイド

- ・ R5年度モデル事業の成果に基づき、**取引先企業への働きかけ（エンゲージメント）の方法について解説したもの。**
- ・ R6年度モデル事業の取組成果を新たな事例として追加するほか、取引先への説明や協力依頼の際に、**先進事例となるインセンティブ施策の紹介や、インセンティブ導入のメリット等について追加。**
- ・ 今年度新たに実施した業界によるエンゲージメントについては、**業界での取組意義を解説するとともに、業界内の課題を洗い出すための意見集約、優先順位付け等について、各業界の事例を交えながら解説。**



- ## 地域ぐるみでの脱炭素経営支援ガイドブック（仮称）

- [illegible]

「脱炭素経営課題引き出しツール集（仮称）」

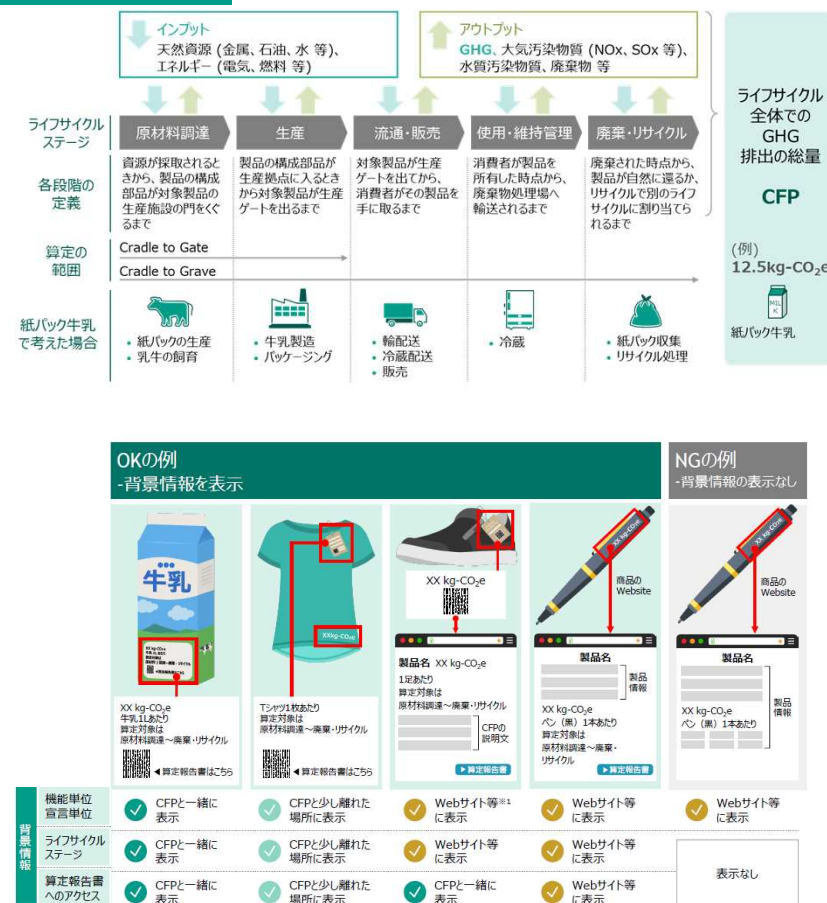
-
- 脱炭素を通して、売上・コスト及び経営資本に関する経営課題解決の機会を見出す
- 経営課題**
- 売上上の低減・削減(削減)
 - コスト削減・削減化
- 経営課題解決の方向性**
- 経営資本の最適化
 - CO₂削減
- 実質無関心な層には、直接脱炭素ではなく、切迫した自社経営課題として捉えて頂く
- 地域企業の集約(中核的企業)の集約
- 経営課題解決の方向性
- 経営資本の最適化
 - CO₂削減
- 経営資本の維持**
- 安定した資金調達・財務性・売上・コスト削減
 - 社会との関係性の重視等
- 脱炭素への関心**
- A.自発的
 - B.要請を受けて
 - C.実務問題
- 経営の成長・改革への意欲
- 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

③カーボンフットプリント算定・表示（表示ガイド）

- 「カーボンフットプリントの表示等の在り方検討会」での議論を踏まえ、実務の現実性と表示の妥当性のバランスを取ったCFP表示を推進することを目的として、令和7年2月、経済産業省と連名で「カーボンフットプリント表示ガイド」を公表。

カーボンフットプリント表示ガイド

- ・実務の現実性と表示の妥当性のバランスが取れたCFP表示や背景情報の提供を推進し、企業に取組促進と消費者の行動変容につなげることが主目的
- ・CFP表示の基本原則として①信頼性・信用性②ライフサイクル③比較可能性④透明性⑤地域性の5つを提示
- ・CFP表示と背景情報提供に関してイメージ例を用いながら解説し、基本的な考え方とともに、OKな例とNGな例をわかりやすく揭示
- ・また第三者検証を必須とはしないものの、検証における考え方についても明記。
- ・CFPを比較する際の対象や条件、留意するポイントについても本ガイドで解説している。



④サステナビリティ情報開示・1次データ活用等

- その他、複数課題に係る情報開示（TCFD/TNFD）を行う際の統合的な情報開示のあるべき姿について整理・解説した「サステナビリティ情報の統合的な開示に係る手引き（仮称）」を公表予定
- また排出量算定における、1次データの活用促進に向け、「1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド(仮称)」を公表予定。

サステナビリティ情報の統合的な開示に係る手引き（仮称）

- ・ サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ、ウォーターポジティブ等に関する最新動向や企業事例についても紹介。
- ・ 上記を踏まえ、**企業のサステナビリティ（気候関連・自然関連）情報を統合的に開示する際のポイントや有効性について整理し解説。**



1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド(仮称)

- ・ 事業者の排出削減努力を反映する目的とした1次データの活用ガイドライン
- ・ **Scope3のカテゴリ1に焦点を絞り、算定事業者がサプライヤーから入手した1次データ(※)を用いて、Scope3算定にどう反映させていくかに関する方法論について整理。**

(※)ここではサプライヤーから直接入手したデータを1次データとしている



**(参考) 令和7年度予算
脱炭素経営支援関連事業**

工場・事業場の省CO2投資への支援

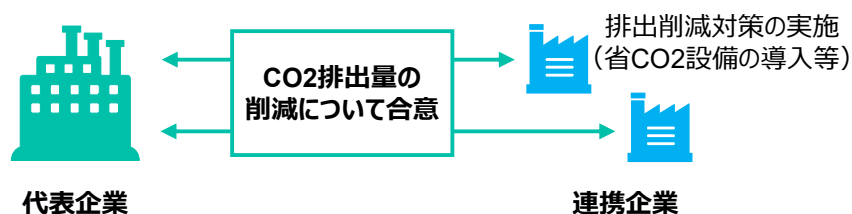
- 企業間で連携した省CO2設備投資の促進により、バリューチェーン全体でのCO2排出削減を推進。
- 加えて、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修等を行う事業者を支援し、積極的な省CO2設備投資を後押しするとともに、支援した知見を普及展開し、省CO2化の浸透を図る。

Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業

事業概要（補助率：1/2、1/3、補助上限：15億円）

代表企業と取引先である連携企業（中小企業等）が行う省CO2効果の高い設備の導入を補助金で支援する（3カ年以内）。

良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の
省CO2設備投資の促進

事業効果



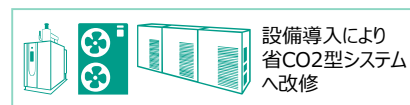
脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業(SHIFT事業)

①省CO2型システムへの改修支援事業

（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）

中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。

補助事業の実施



設備導入により
省CO2型システム
へ改修



補助事業の効果

- ・ 省CO2効果の高い機器の導入促進、長期間にわたるCO2削減効果を発現
- ・ CO2排出量を毎年度モニタリングすることでCO2削減量を見える化
- ・ 支援実績から優良事例を広く発信

②DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）

DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。



データにより設備稼働の
現状・課題を見える化

- ▶ 工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減
- ▶ データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定、設備更新が図られることでCO2削減

